

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月11日

**【四半期会計期間】** 第130期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** オーベクス株式会社

**【英訳名】** AuBEX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 栗原 則 義

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区両国四丁目31番11号

**【電話番号】** 東京(6701)3200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 野 北 明 臣

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区両国四丁目31番11号

**【電話番号】** 東京(6701)3200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 野 北 明 臣

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第129期 第1四半期 連結累計期間	第130期 第1四半期 連結累計期間	第129期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,101,793	1,162,409	4,171,157
経常利益 (千円)	117,200	85,464	364,596
四半期(当期)純利益 (千円)	96,138	64,893	358,283
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,207	61,757	413,843
純資産額 (千円)	2,965,833	3,272,536	3,256,266
総資産額 (千円)	5,781,329	5,995,910	5,877,084
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.97	4.71	25.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		-	-
自己資本比率 (%)	51.2	54.4	55.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の下振れリスクや消費税増税による駆け込み需要の反動が懸念されていましたが、企業収益の動向は継続して改善傾向にあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境の中、当社グループは、暮らしに欠かせない文化と科学を提案するため、積極的な営業活動を展開するとともに、技術と品質の向上、さらに新製品の開発に取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,162百万円(前年同四半期比5.5%増)、営業利益は96百万円(前年同四半期比13.0%減)、経常利益は85百万円(前年同四半期比27.1%減)、四半期純利益は64百万円(前年同四半期比32.5%減)となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### (テクノ製品事業)

テクノ製品事業は、輸出売上が堅調に推移しました結果、売上高は894百万円(前年同四半期比4.9%増)、セグメント利益(営業利益)は、163百万円(前年同四半期比5.5%減)となりました。

#### (メディカル製品事業)

メディカル製品事業は、公定償還価格の引き下げや競合他社との市場競争など厳しい状況の中で拡販に努めました結果、売上高は267百万円(前年同四半期比8.0%増)、セグメント利益(営業利益)は、7百万円(前年同四半期比72.6%増)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、5,995百万円となりました。これは主に、現金及び預金164百万円の増加、受取手形及び売掛金44百万円の増加、その他流動資産31百万円の減少、商品及び製品15百万円の減少、建物及び構築物(純額)14百万円の減少などによるものです。

##### 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、2,723百万円となりました。これは主に、その他流動負債169百万円の増加、支払手形及び買掛金37百万円の増加、長期借入金50百万円の減少、賞与引当金48百万円の減少などによるものです。

##### 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、3,272百万円となりました。これは主に、利益剰余金19百万円の増加、為替換算調整勘定4百万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,463,116	15,463,116	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,463,116	15,463,116		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		15,463,116		1,939,834		484,958

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,920,000	14,920	
単元未満株式	普通株式 173,116		
発行済株式総数	15,463,116		
総株主の議決権		14,920	

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式のうち、1,309,000株につきましては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式948株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) オーベクス株式会社	東京都墨田区両国 4 - 31 - 11	370,000		370,000	2.39
計		370,000		370,000	2.39

(注) 当社は、「株式給付信託」の導入に伴い、平成24年3月12日付けで自己株式1,310,000株を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(東京都中央区晴海1丁目8番12号)へ拠出しております。なお、自己株式数については、平成26年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式(1,309,000株)を自己株式数に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,181,497	1,345,975
受取手形及び売掛金	1,062,180	1,107,114
商品及び製品	191,461	175,674
仕掛品	783,486	771,961
原材料及び貯蔵品	234,367	246,542
繰延税金資産	169,708	156,715
その他	105,467	73,713
貸倒引当金	902	3,701
<b>流動資産合計</b>	<b>3,727,266</b>	<b>3,873,995</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,976,858	1,973,156
減価償却累計額	1,341,096	1,351,568
建物及び構築物(純額)	635,762	621,587
機械装置及び運搬具	2,273,297	2,282,151
減価償却累計額	1,881,852	1,903,526
機械装置及び運搬具(純額)	391,445	378,624
土地	722,523	722,523
リース資産	73,339	57,926
減価償却累計額	55,315	41,212
リース資産(純額)	18,023	16,713
建設仮勘定	6,886	15,847
その他	361,281	363,690
減価償却累計額	291,846	295,318
その他(純額)	69,435	68,371
<b>有形固定資産合計</b>	<b>1,844,075</b>	<b>1,823,667</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	7,971	7,416
その他	11,865	11,433
<b>無形固定資産合計</b>	<b>19,837</b>	<b>18,850</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	179,577	181,317
出資金	210	210
繰延税金資産	1,131	1,516
その他	143,387	143,288
貸倒引当金	38,400	46,933
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>285,905</b>	<b>279,397</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,149,818</b>	<b>2,121,915</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,877,084</b>	<b>5,995,910</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	372,288	409,436
1年内返済予定の長期借入金	303,880	303,880
リース債務	5,590	5,517
未払法人税等	13,845	7,024
賞与引当金	110,879	61,926
その他	165,457	335,433
流動負債合計	971,941	1,123,218
固定負債		
長期借入金	1,267,500	1,216,530
リース債務	12,701	11,266
繰延税金負債	9,894	11,479
再評価に係る繰延税金負債	36,799	36,799
退職給付に係る負債	308,404	306,043
株式給付引当金	13,061	14,483
その他	515	3,554
固定負債合計	1,648,876	1,600,156
負債合計	2,620,817	2,723,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,834	1,939,834
資本剰余金	496,043	496,043
利益剰余金	1,026,818	1,046,436
自己株式	193,226	193,437
株主資本合計	3,269,470	3,288,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,206	31,839
土地再評価差額金	82,312	82,312
為替換算調整勘定	29,140	24,657
その他の包括利益累計額合計	21,964	25,814
少数株主持分	8,761	9,474
純資産合計	3,256,266	3,272,536
負債純資産合計	5,877,084	5,995,910

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,101,793	1,162,409
売上原価	748,703	788,271
売上総利益	353,090	374,138
販売費及び一般管理費	242,533	277,996
営業利益	110,557	96,142
営業外収益		
受取利息	214	29
受取配当金	513	811
負ののれん償却額	4,336	-
為替差益	9,679	-
その他	2,118	1,290
営業外収益合計	16,862	2,131
営業外費用		
支払利息	7,483	6,669
為替差損	-	4,171
その他	2,735	1,966
営業外費用合計	10,219	12,808
経常利益	117,200	85,464
特別損失		
たな卸資産廃棄損	5,997	-
特別損失合計	5,997	-
税金等調整前四半期純利益	111,203	85,464
法人税、住民税及び事業税	8,937	6,380
法人税等調整額	5,383	13,477
法人税等合計	14,321	19,857
少数株主損益調整前四半期純利益	96,881	65,607
少数株主利益	743	713
四半期純利益	96,138	64,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,881	65,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,691	633
為替換算調整勘定	17,633	4,482
その他の包括利益合計	23,325	3,849
四半期包括利益	120,207	61,757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	119,464	61,044
少数株主に係る四半期包括利益	743	713

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。 この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
<p>当社は、従業員の報酬の一部と当社の株価や業績との連動性をより高め、株価の変動による経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価上昇及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託( J-ESOP )」(以下、「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結済みの信託契約を「本信託契約」といいます。また、本信託契約に基づいて設定された信託を「本信託」といいます。)を平成24年3月期より導入しております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。</p> <p>当社は、従業員の勤続や成果に応じてポイントを付与し、当該従業員の退職時に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する当社株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理します。</p> <p>本制度の導入により、従業員の勤労意欲や株価への関心が高まるほか、優秀な人材の確保にも寄与することが期待されます。</p> <p>当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式をあらかじめ取得するために、みずほ信託銀行株式会社(再信託先:資産管理サービス信託銀行株式会社、以下「信託銀行」といいます。)に金銭を信託(他益信託)します。信託銀行は、株式給付規程に基づき20年間に付与されると合理的に見込まれるポイント数に相当する数の当社株式を取得し管理します。当初取得分として信託銀行は、信託された金銭を原資として当社からの第三者割当等によって株式を取得します。また、第三者割当については、みずほ信託銀行株式会社(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))と当社の間で締結される予定の募集株式の総数引受契約書に基づいて行われます。</p> <p>本制度は議決権行使について「個別議案に対する従業員の意識調査に従った議決権行使を行う方法」を採用しており、信託管理人が従業員の意見を集約し、信託銀行に対して議決権指図を行い、本信託の受託者はかかる指図に従って、議決権行使を行います。信託管理人及び受益者代理人は、本信託の受託者に対して議決権行使に関する指図を行うに際して、本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従います。なお、信託管理人は、当社従業員が就任します。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。</p> <p>当該自己株式の帳簿価額及び株式数                      前連結会計年度149,845千円、1,309,000株、当第1四半期連結会計期間149,845千円、1,309,000株</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	47,476千円	40,375千円
負ののれんの償却額	4,336千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	45,317	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 平成25年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,930千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	45,276	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注) 平成26年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3,927千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	853,349	247,474	1,100,823	970	1,101,793
セグメント間の内部売上高 又は振替高				7,290	7,290
計	853,349	247,474	1,100,823	8,260	1,109,083
セグメント利益	173,215	4,320	177,536	4,894	182,430

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	177,536
「その他」の区分の利益	4,894
全社費用(注)	71,873
四半期連結損益計算書の営業利益	110,557

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	テクノ 製品事業	メディカル 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	894,902	267,297	1,162,199	210	1,162,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高				7,290	7,290
計	894,902	267,297	1,162,199	7,500	1,169,699
セグメント利益	163,610	7,458	171,068	4,167	175,236

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	171,068
「その他」の区分の利益	4,167
全社費用(注)	79,094
四半期連結損益計算書の営業利益	96,142

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円97銭	4円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	96,138	64,893
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	96,138	64,893
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,796,086	13,782,426

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数  
 前第1四半期連結累計期間1,310,000株、当第1四半期連結累計期間1,309,000株

(重要な後発事象)

当社は、当社グループの物流機能を集約し合理化を図るため、平成26年8月7日開催の取締役会において、物流センターの建設を行うことを決議いたしました。

(1) 建設の理由

物流機能を集約し合理化を図るため。

(2) 建設する設備の概要

資産の内容 : オーベクス株式会社 物流拠点  
 所在地 : 千葉県印西市  
 敷地面積 : 約15,375㎡  
 建設予定建物延床面積 : 約1,440㎡

(3) 予定投資総額

約11億円(用地取得費用、物流センター建設等投資費用)

(4) 竣工予定

平成28年3月以降

(5) 今後の業績に与える影響

当該取得による平成27年3月期の業績への影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

オーベクス株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人グラヴィタス

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 良 治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 圓 岡 徳 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーベクス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーベクス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。